

平成30年度決算に基づく
健全化判断比率・資金不足比率

団体名 甲良町

健全化判断比率	平成29年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	20.00	30.00
実質公債費比率	11.9	11.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	-

実質赤字比率(千円・%)				
会計名	平成29年度決算	平成30年度決算	分母比	
一般会計	118,306	231,122	9.84	
住宅新築資金会計	0	0	-	
土地取得造成会計	1	1	0.00	
墓地公園会計	0	1	0.00	
合計(1)	118,307	231,124		※黒字の場合は、比率を()書 としている
標準財政規模(2)	2,342,628	2,348,511		
実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$	(5.05)	(9.84)		
連結実質赤字比率(千円・%)				
会計名	平成29年度決算	平成30年度決算	分母比	平成30年度決算
水道事業会計	353,403	348,966	14.86	
下水道事業会計	314	89	0.00	
国民健康保険事業会計	62,502	32,799	1.40	
介護保険事業会計	20,146	44,944	1.91	
後期高齢者医療事業会計	147	294	0.01	
実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	554,819	658,216	28.03	
実質赤字額・資金不足額合計 (4)	0	0	-	
合計 (3) + (4) (5)	554,819	658,216		※黒字の場合は、比率を()書 としている
標準財政規模(2)	2,342,628	2,348,511		
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$	(23.68)	(28.02)		

実質公債費比率(千円・%)					
区分	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	分母比
元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)	423,474	419,163	435,400	385,639	19.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)	176,299	177,757	186,803	191,910	9.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)	673	766	766	766	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)	1,446	1,446	1,445	1,446	0.1
一時借入金の利子 (11)	-	-	65	184	0.0
標準財政規模 (2)	2,376,005	2,359,228	2,342,628	2,348,511	118.2
算入公債費等の額 (12)	377,948	366,141	367,810	361,559	18.2
(6)～(11)の合計 - (12) (13)	223,944	232,991	256,669	218,386	11.0
分母(2) - (12) (14)	1,998,057	1,993,087	1,974,818	1,986,952	100.0
実質公債費比率(単年度) (13)/(14) × 100	11.2	11.7	13.0	11.0	
実質公債費比率(3か年平均)			11.9	11.8	
内 訳					
10 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの	1,446	1,446	1,445	1,446	0.1
将来負担比率(千円・%)					
区分	平成29年度決算	平成30年度決算	分母比		
一般会計等に係る地方債の現在高 (15)	2,613,515	2,488,748	125.3		
26 債務負担行為に基づく支出予定額 (16)	5,220	3,480	0.2		
公営企業等繰入金見込額 (17)	1,741,289	1,738,058	87.5		
組合等負担等見込額 (18)	37,146	35,595	1.8		
退職手当負担見込額 (19)	797,563	744,457	37.5		
設立法人等の負債等負担見込額 (20)	404	448	0.0		
連結実質赤字額 (21)	0	0	-		
組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)	-	-	-		
27 充当可能基金 (23)	1,144,143	1,094,467	55.1		
充当可能特定歳入 (24)	4,531	3,294	0.2		
基準財政需要額算入見込額 (25)	4,301,441	4,234,866	213.1		
将来負担額 (26)	5,195,137	5,010,786	252.2		
充当可能財源等 (27)	5,450,115	5,332,627	268.4		
標準財政規模 (2)	2,342,628	2,348,511	118.2		
算入公債費等の額 (12)	367,810	361,559	18.2		
(26) - (27) (28)	-254,978	-321,841	-16.2		
分母(2) - (12) (29)	1,974,818	1,986,952	100.0		
将来負担比率 (28)/(29) × 100	-	-	-		
内 訳					
16 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	5,220	3,480	0.2		
17 下水道事業会計	1,711,905	1,711,975	86.2		
水道事業会計	29,384	26,083	1.3		
30 その他の会計 地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 地方独立行政法人に係る将来負担額 第三セクター等に係る将来負担額	404	448	0.0		